

市民のくらし最優先の市政実現へ 日本共産党



たにぐち たかあき
谷口 隆明

1954年生まれ
立命館大学経済学部卒
東城町議(4期)
庄原市議5期(現)
共産党広島県委員(現)

共産党県北地区委員長(現)
帝釈小学校PTA会長、東城高校PTA会長
庄原市原木椎茸生産協議会会長

東城町帝釈字山447

☎ 08477-6-0151

☎ 090-2291-5956

家族 妻、次男夫婦、孫2人



ゆり こ
ふじき百合子

1955年生まれ
都立公衆衛生看護学院看護科卒
庄原市議1期(現)
新日本婦人の会県北支部長(現)
広島医療生協理事(現)

共産党県北地区委員(現)

庄原同仁病院看護師長

訪問看護ステーションえのかわ所長

水越町598

☎ 0824-74-1190

☎ 080-1906-4673

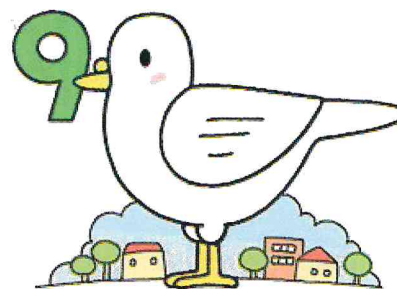
家族 夫、義母



庄原民報

2025年1月号外
日本共産党庄原市委員会
庄原市東本町2-6-6
☎ 0824-72-3366
Fax 0824-74-6336

日本共産党庄原市委員会
の解説を紹介します



みなさんのご支援で獲得した2議席によって

4年間で市民のみなさんや他の議員と力を合わせて実現した主な実績



- ・子ども医療費への助成を18歳まで拡充
- ・基金取り崩して介護保険料を引き下げ
- ・二酸化炭素排出量実質ゼロ宣言
- ・学校適正規模・適正配置計画の見直し
- ・介護保険での福祉用具購入・住宅改修の受領委任払いの実現
- ・パートナーシップ宣誓制度の導入

共産党の提案で採択された主な意見書

- ・会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定を求める意見書
- ・健康保険証の継続を求める意見書
- ・パレスチナ自治区ガザにおける人道的停戦への政府のイニシアチブを求める意見書
- ・訪問介護の基本報酬引き下げを撤回し、介護従事者も利用者が自分らしく生きられる介護保険サービスを求める意見書

谷口隆明議員は東城町議を含めた33年の議員活動で1回も休むことなく一般質問を行い、市民の声を届けてきました。

藤木百合子議員は1期目ですが、看護と介護の専門家としてジェンダー平等と福祉行政推進のために一般質問を行ってきました。

バイオマス住民訴訟で住民側が勝訴

滝口前市長が強引に推し進めた「木質バイオマス利活用事業に関する損害賠償請求事件」の住民訴訟が原告勝訴で決着しました。政策決定過程での無謀とも言える推進姿勢に対して、行政と議会の有り様を問われた裁判でもありました。

共産党は計画発表当初から実現可能性に対して議会で質問を行い、着手してから問題点を指摘してきました。

計画から決定まで、情報を公開し、住民や職員の意見に耳を傾け、専門家の意見を聞く姿勢がなかったことが、庄原市に損害を与え、市民の貴重な税金をムダ遣いする結果になったことを真摯に反省することが求められます。

共産党議員団としても、よりいっそう市民の目線で政策について吟味し、みなさんに情報提供できるよう心がけたいと思います。

日本共産党庄原市後援会加入申込書

年 月 日

おところ

おなまえ

電話番号

メールアドレス

紹介します

おところ

おなまえ

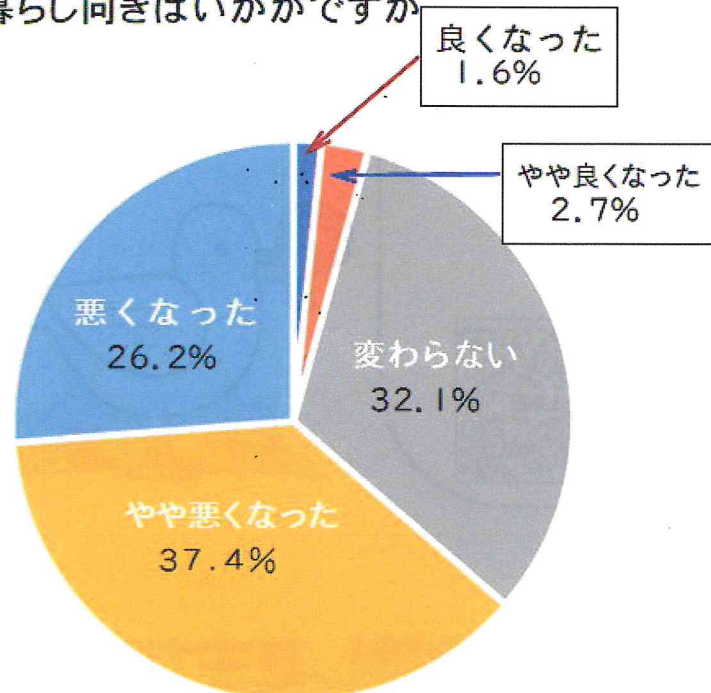
電話番号

みなさんから寄せられた願いの実現に力を尽くします

2024年秋に実施した市民アンケートへのご協力ありがとうございました。その結果は

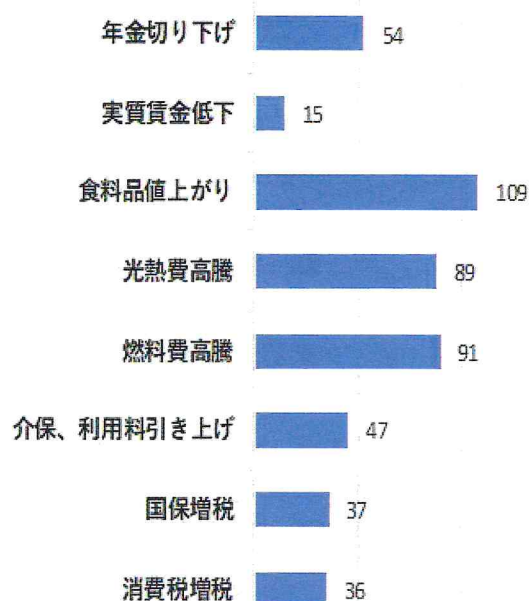
暮らし向きが悪くなったが63.6%

暮らし向きはいかがですか



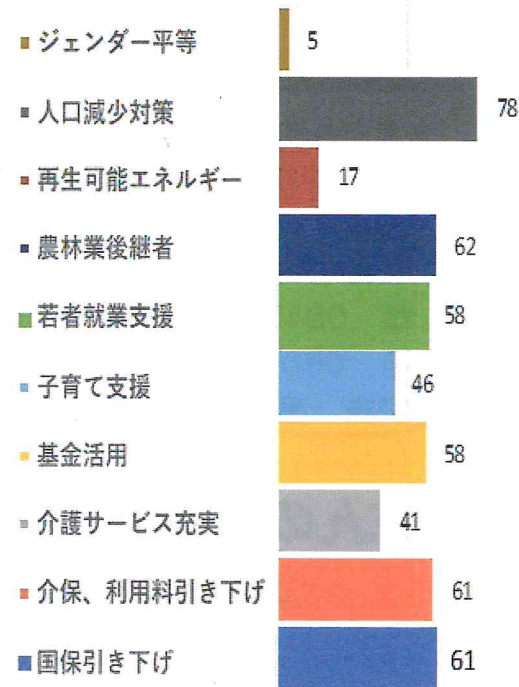
悪くなった原因は

(悪くなった、やや悪くなったと回答した119名のうち複数回答)



力を入れて欲しいこと

(3つまで選択可)



生活が苦しくなってきた原因は消費税が5%⇒8%⇒10%へと引き上げられ、連続して社会保障が改悪・削減されてきたこと。さらにはゼロ金利政策によって円安が進行して物価上昇に拍車をかけたことが大きな要因となっています。

消費税やゼロ金利政策は国の政策なので庄原市だけでどうにかすることはできませんが「住民の生命と財産を守る」地方自治体の役割を果たすために、国に意見をあげたり、市民生活を守る施策を実施することはできます。日本共産党はみなさんと力を合わせてアンケートに寄せられた次の項目を実現するため、引き続き努力します。

国民健康保険

- ・基金を活用した国保税引き下げ
- ・県単位化による統一保険料の見直し
- ・傷病手当金の創設
- ・世帯割と人数割の引き下げ

高齢者が いきいき暮らせる社会

- ・介護保険料・利用料の引き下げ
- ・介護サービスの充実
- ・補聴器購入支援

農林業の持続的発展めざす

- ・鳥獣害対策を強化し、地域全体で取り組む体制をめざします
- ・国連「家族農業の10年」に呼応した小規模農家の支援策を強めます
- ・自伐林業家育成に取り組み、豊富な山林資源を活かした産業の発展を図ります
- ・有機農業の普及を図ります

人口減少対策

- ・農地や山林などの地場資源を活用した産業を育成し、雇用を増やします
- ・若者の就業支援
- ・いつでも、誰でも安心して受診できる地域医療体制の保障を
- ・どこに住んでいても安心して暮らせる公共交通体制の確保

子育てしやすいまちづくり

- ・学校給食の無償化をめざします
- ・18歳までの医療費の完全無料化を実現します
- ・放課後児童クラブや体育館の冷暖房など教育環境の整備に取り組みます
- ・学校統廃合計画を見直す
- ・身近なところに親子で集える公園の整備を進める

再生可能エネルギーと 省エネ対策で町おこし

- ・太陽光発電を始めとした再生可能エネルギーの普及を支援します
- ・エネルギーの地産地消の取り組みを研究し、普及に努め、雇用の拡大を図ります
- ・蓄電池の普及、活用を推進します
- ・高気密、高断熱による省エネ対策を進めます

協力できることに○印をお付けください

- ①赤旗(日刊紙、日曜版)を読みます
- ②後援会ニュースを配ります
- ③後援会の加入を訴えます
- ④ピラを配ります
- ⑤支持を増やします
- ⑥運転手ができます
- ⑦アナウンサーができます
- ⑧電話かけができます
- ⑨事務作業ができます
- ⑩選挙募金ができます
- ⑪近所の人を集めて小集会ができます
- ⑫SNSで活動を広げられます

